



日本共産党

市議会報告

山形ゆみ子

<連絡先>

ひたちなか市高野 536-5

電話：029-285-3774 (自宅)

携帯：090-2528-6163

yamatayumiko@ybb.ne.jp



国の悪政の防波堤となって

市民のいのち・暮らしを守る市政を！

3月議会は、3日に開会し26日に閉会しました。執行部からの報告事項は6件、議案は平成25年度補正予算関連が16件、平成26年度予算・条例改正等が42件でした。

4月1日から消費税が8

一般会計予算

平成26年度予算は、消費税増税による市の財政運営への影響や、国の制度改悪による予算削減、市民の負担増がたぐさんありました。

住民税が値上げ

今年度より復興特別住民税として県・市民税が1000円値上げされ、7600万円の市民の新たな負担増となりました。「震災復興は国民全体で支える」と言

生活保護費の削減

生活保護の生活扶助基準が今年度も引き下げられます。消費税が増税されるため生活扶助費は、結局2.9%引き上げられることになりましたが、年齢によっては削減となる人も生じます。消費税増税、生活扶助費の削減はやめるべきです。

消費増税の影響は大

消費税増税によって大きな影響を受ける低所得者への対策として、住民税非課税世帯に一人1万円を支給し、そのうち基礎年金の受給者などに5000円を加算する「臨時福祉給付金」や、児童手当の支給対象者に児童一人当たり1万円の「子育て世帯」に対する臨時特

誘致企業に減税

市は産業集積促進奨励金として、誘致企業に対し固定資産税の減免をおこないました。結果、市の歳入が

就学援助費の増額を

就学援助費は、前年度よ

%に増税されました。それに伴って上・下水道料金や学校給食費、介護保険利用料がアップするなど、生活のすべてに深刻な影響がでています。さらに70〜74歳の医療費窓口負担が1割から2割

子育て世帯、不安増

児童扶養手当は昨年10月に0.7%引き下げられたのに続いて、この4月からさらに0.7%（実際は物価上昇率が反映して0.3%）引き下げられ、月1200〜1300円減額となります。

税金のムダ使い中止を

常陸那珂港区建設事業に3億8760万円計上されています。この事業に本市はこれまで53億円の市税を投入し、今後さらに計画通り進めば203億円必要となります。税金のムダ使いであり中止を求めました。

国民健康保険事業

本年度の国保加入者は3万9200人。所得が100万円未満が30.9%、200万円未満が62.8%という実態をみれば、現在の国保税は高すぎます。山形議員は市の積立金を取り崩して国保税をもっと安くするよう求めました。

介護保険事業

安倍政権は介護保険法をはじめ、医療など社会保障関連の様々な法律を一本化しようとしています。その一つが、平成27年度施行である「要支援」高齢者の、介護保険給付打ち切りです。実施は市町村に丸投げされ、ボランティア

後期高齢者医療事業

県民のみなさんの粘り強い交渉で、保険料値上げを

特別会計予算

ストップさせることができました。一方で国の制度変更で、保険料賦課限度額が2万円増の57万円となっています。この制度は、社会に貢献してきた高齢者を年齢で差別し、お金のない人は切り捨て、かかれる医療の範囲も制限するという、世界に例のない高齢者いじめの制度であり、廃止すべきです。

要支援1、2認定の高齢者

者は平成25年度で1308人。利用者は約60%です。これまでの訪問介護・通所介護サービスから大きく縮小・後退することは避けられません。さらに費用負担が増えることも予想され、利用を減らしたり止めたりする事態も生じてしま

お金の心配をせずに誰か

も必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。

お金の心配をせずに誰か

も必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。

も必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。

ゆみ子の
議会報告会
 6月21日(土)
 午後2時から
 市文化会館2階
 小会議室にて
 気軽にお出かけください

願いが実現しました

—主な今年度の新事業—

- ★**体育施設使用料の引き下げ**
 高齢者の体育施設使用料が、約4割引き下げられました。高齢者の利用促進で健康増進につながることが期待できます。
- ★**非常勤講師が5名増員**
 県は少人数学級に向け教職員定数を増員しなければなりません。市独自の施策によって、非常勤講師スマイルスタディ・サポーターが5名増員され10名になりました。
- ★**幼稚園就園奨励費の増額**
 幼稚園就園奨励金が子ども一人あたり2,700円増額しました(国の施策)。
- ★**佐野中学校のグラウンドが拡張**
 県内一のマンモス校である佐野中学校ではグラウンドが狭く、部活動などが充分にできないとの声が多く出されていました。今年度3,400万円が計上され、平成27年度使用に向けて整備工事がおこなわれます。
- ★**佐和駅広場のトイレ整備**
 佐和駅では構内に入らないとトイレが使用できませんでした。今年度2,200万円が予算化され、駅前広場にトイレを設置することになりました。

特別会計予算

本年度の国保加入者は3万9200人。所得が100万円未満が30.9%、200万円未満が62.8%という実態をみれば、現在の国保税は高すぎます。山形議員は市の積立金を取り崩して国保税をもっと安くするよう求めました。

また国保税が高くて払えない世帯から保険証を取り上げたケースは、前年度で156世帯となっており、保険証がなくて病院にかかれない状態をつくってはならないと、保険証取り上げを中止を求めました。

その一つが、平成27年度施行である「要支援」高齢者の、介護保険給付打ち切りです。実施は市町村に丸投げされ、ボランティア

お金の心配をせずに誰か必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。

お金の心配をせずに誰か必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。

お金の心配をせずに誰か必要なサービスが受けられる制度とすることを求めました。



質問1

原発は私たちの暮らしと共存できない

東京電力福島第一原発事故から3年がたちました。避難生活の中で命を落とした人を含めて原発関連死と言われる方々は1664人に及んでいます。そして、いまだに避難生活を余儀なくされている人は、福島県内で13万6000人となっています。原発事故さえなければ、もっと早く復旧の見通しができたのに「原発事故さえなければ、家族がバラバラにならずに済んだのに」と、あきらめきれない悲痛な叫びがいます。

原発事故は、一般的な施設等の事故と違って、目に見えない放射能が広い範囲に拡散し、何十年、何万年にわたって人々の健康や自然環境に打撃的な影響を及ぼし続けています。

原発はわたしたちの暮らしと共存できないというのが結論です。東海第二原発は、廃炉にすべきです。

子どもの甲状腺検査の実施を！

「福島第一原発の事故による子どもへの影響は本当にないのか」という母親たちの日常の不安がますます残されています。

通常100万人に一人とされている甲状腺がんの発生率は、福島県では1万人に一人と高くなっています。福島県は1回目の結果を、子どもに自然に発生する甲状腺がんのデータと照らし、第2回目の甲状腺がんの発生率の変化を見て、放射線の影響の有無を判断する必要があります。

子どもの甲状腺超音波検査の結果

自治体名	受診者数	要経過観察	要精密検査
高萩市	1,045人	231人	8人
東海村	3,600人	1,167人	19人
牛久市	23人	14人	2人
龍ヶ崎市	51人	18人	1人

※北茨城市は公表するかどうか検討中

山形議員の一般質問

福島県では昨年末で約27万人の子どもの甲状腺の検査を受けました。これまでに甲狀腺がんの発症率は、

本市でも、子どもの健康を守り安心を得るために、早めに検査を実施して基礎データをとり、継続的に甲状腺検査を実施することを求めます。

市長会では、不安を訴える市民が多いことから平成25年2月28日付で、本県を支援法に基づき支援対象として

答弁

市長会では、不安を訴える市民が多いことから平成25年2月28日付で、本県を支援法に基づき支援対象として

質問2 農地転用と生活環境保全

農地転用で住宅地のなかに資材置き場や砂利置き場がつくられ、騒音、粉塵、振動、工事車両の増加で、「洗濯物が干せない」「子どもの通学や遊びなど生活環境が悪化した」と困っている実態があります。

周辺農地への被害を防ぐ措置が取られているかが、法的な許可の要件になっている（住宅への影響防除は要件になっている）。

市長答弁

日本原電に対して、東海第二原発の運転再開に関する事前協議について、これまで所在地域と位置付けたいた県および東海村と同等の権限を確保するため、

覚書締結の目的は？

これまで原子力所在地域首長懇談会（本市を含む6市村・県央地域首長懇談会）（本市を含む9市村）は、原発事故の被害は所在自治体にとどまらないことから、おおむね30キロ以内の市町村を原発所在地域の自治体と位置づけ、原発の安全対策・再稼働等の協議に参加できるように「原子力安全協定」の見直しを日本原電に求めてきた。

結果的に3月5日、「覚書」の締結に至ったということですが、どういうことでしょうか。

「原子力安全協定」の見直しを強く要求してきた。しかし「覚書」では、「安全協定の見直し」は遅くとも、原発が県や東海村に発電所が今後に係わる判断を求めるとの前提で行うことを確認している。

すなわち、我々の要求する「安全協定の見直し」は、原電は運転再開の手続きに入ることはできないということである。

東海第二発電所の安全確保及び環境保全に関する覚書(抜粋)

原子力発電所周辺の住民が安全で安心して暮らせる環境を確保するため、原電の東海第二原発の安全確保及び環境保全に関する安全性向上対策は、再稼働に直結するものではないことを前提に、安全協定が改定されるまでの当面の措置として、次の通り覚書を交換する。

(安全協定の見直しに向けた協議)

第1条 懇談会から原電に対する要求については当面継続協議とし、国の安全審査等を踏まえ茨城県や地元自治体に東海第二原発の今後に係る判断を求める時の前までに、茨城県をはじめとする構成自治体と安全協定の見直しをする。

(設置変更許可の申請に際しての説明等)

第2条 原電は、国に対して原発の設置変更許可の申請をする時は、申請内容等を構成団体に事前に誠意をもって十分に説明する。

2、原電は、事前説明に際しては構成自治体より意見を聞くと共に、その意見に対する原電の考え方や対応等を誠意をもって十分に説明し理解を得ること。

(安全審査により安全性が確認されるまでの説明等)

第3条 原電は、国による安全審査等により安全性が確認されるまでの間、国による審査内容や結果等について、構成自治体に誠意をもって十分に説明する。

2、第2条2項に同じ

(使用済み核燃料の安全対策等)

第4条 原電は、原発の敷地内に保管している使用済み核燃料の安全対策等を積極的に講ずる。

2項・3項 省略

(現地確認)

第5条 構成自治体は、第2条、第3条及び第4条に関連して現地確認をする必要があると認めるときは、原電に要請の上、職員を立ち入らせることができる。

(その他)

第6条 省略

質問3 「色覚検査を実施します」

先天的な色覚異常のある子どもの半数近くが、異常に気付かないまま進学や就職の時期を迎え、進路や希望する就職を断念せざるを得なかったという事例がある。

職の時期を迎え、進路や希望する就職を断念せざるを得なかったという事例がある。

答弁

【農業委員会】農地転用は、

おこなっている。

未然に防ぐことができないかという点について、騒音、振動、ほこり等が生じないよう対策を講じていることを事業所に対して指導をおこなっている。

【市民生活部】周辺住民の生活環境を守ることは非常に重要である。できるだけ騒音、振動、ほこり等が生じないよう対策を講じていることを事業所に対して指導をおこなっている。

質問4 住宅リフォーム助成制度の実施を

この制度は、地域住民が住宅のリフォームをおこなった場合、その経費の一部を自治体が助成するもので、波及効果も大きく中小零細業者の仕事づくりや、地域経済の活性化にもつながっています。

実施している県や市町村から共通して聞かれる声は、住宅リフォーム助成をするところによって、助成額の14倍15倍が工事費になり、地域内の中小業者にも仕事が行きわたる喜ばれているということです。

答弁

進学や就職時の進路選択に支障とならないよう、子どもたちの成長、発達が安定期を迎える小学校の高学年以上を対象に、実施していきたい。

実施する際には、プライバシーに十分配慮し、個別に相談や検査が受けられるように対応していきたい。

市は、相変わらず実施は考えていないとの答弁でした。

山形議員は「これこそ税金の生きた使い方ではないか」と実施を求めました。

